

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9628 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.san-hd.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 吉田 武
 問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,073	70.2	763	505.2	754	78.9
16年9月中間期	6,959	2.2	126	72.0	421	22.9
17年3月期	8,670		618		908	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	651	-	109	31
16年9月中間期	327	2.4	54	99
17年3月期	594		94	52

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 5,959,691株 16年9月中間期 5,952,728株 17年3月期 5,955,600株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	20	00	—	—
16年9月中間期	20	00	—	—
17年3月期	—	—	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,372	18,467	79.0	3,098 53
16年9月中間期	24,258	19,154	79.0	3,214 97
17年3月期	23,170	19,271	83.2	3,228 68

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,960,240株 16年9月中間期 5,957,808株 17年3月期 5,959,040株
 期末自己株式数 17年9月中間期 121,768株 16年9月中間期 124,200株 17年3月期 122,968株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		3,985	1,290	330	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円74銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の11頁を参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	1,523,469	6.5	1,833,262	7.9	309,792	3,666,643	15.1
1 現金及び預金	1,011,924		1,099,119		87,194	2,015,442	
2 営業未収金	210		116		93	447,965	
3 有価証券	244,227		248,266		4,038	645,551	
4 たな卸資産						119,906	
5 その他	267,317		486,360		219,042	439,078	
6 貸倒引当金	210		600		390	1,300	
固定資産	21,848,981	93.5	21,337,369	92.1	511,612	20,591,690	84.9
1 有形固定資産	17,535,608	75.0	18,251,872	78.8	716,264	18,073,474	74.5
(1) 建物	6,909,494		6,882,269		27,224	6,649,692	
(2) 土地	9,917,522		10,604,600		687,078	10,605,552	
(3) その他	708,591		765,002		56,411	818,229	
2 無形固定資産	54,096	0.3	119,765	0.5	65,669	152,313	0.6
3 投資その他の資産	4,259,277	18.2	2,965,730	12.8	1,293,546	2,365,902	9.8
(1) 投資有価証券	64,029		69,913		5,884	110,462	
(2) 関係会社株式	1,645,910		845,910		800,000		
(3) 不動産信託受益権	744,548		759,888		15,340	749,425	
(4) その他	1,855,978		1,339,717		516,260	1,577,948	
(5) 貸倒引当金	51,189		49,699		1,490	71,933	
資産合計	23,372,451	100.0	23,170,632	100.0	201,819	24,258,334	100.0

(単位：千円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	1,413,701	6.1	868,789	3.7	544,912	1,916,069	7.9
1 営 業 未 払 金	658		688		30	704,103	
2 短 期 借 入 金	150,000		150,000			200,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	770,000		610,000		160,000	560,000	
4 未 払 法 人 税 等	221,142				221,142		
5 賞 与 引 当 金	28,000		28,000			201,500	
6 そ の 他	243,900		80,100		163,800	250,465	
固 定 負 債	3,490,796	14.9	3,030,033	13.1	460,762	3,188,115	13.1
1 社 債	1,500,000		1,500,000			1,500,000	
2 長 期 借 入 金	1,790,000		1,495,000		295,000	1,575,000	
3 長 期 預 り 金			26		26	60,366	
4 そ の 他	200,796		35,007		165,788	52,748	
負 債 合 計	4,904,497	21.0	3,898,822	16.8	1,005,674	5,104,184	21.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,568,157	11.0	2,568,157	11.1		2,568,157	10.6
資 本 剰 余 金	5,488,615	23.5	5,488,615	23.7		5,488,615	22.6
利 益 剰 余 金	10,693,296	45.7	11,496,759	49.6	803,462	11,349,187	46.8
1 利 益 準 備 金	225,639		225,639			225,639	
2 任 意 積 立 金	8,758,866		8,758,866			8,758,866	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,708,789		2,512,252		803,462	2,364,681	
その他有価証券評価差額金	4,269	0.0	1,138	0.0	3,130	31,579	0.1
自己株式	277,846	1.2	280,585	1.2	2,738	283,391	1.1
資 本 合 計	18,467,954	79.0	19,271,809	83.2	803,855	19,154,149	79.0
負 債 ・ 資 本 合 計	23,372,451	100.0	23,170,632	100.0	201,819	24,258,334	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		増減		前期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益		%	6,959,116	100.0		%	8,670,024	100.0
営業費			6,224,666	89.4			6,885,790	79.4
営業総利益			734,450	10.6			1,784,234	20.6
販売費及び一般管理費			608,222	8.8			1,165,374	13.5
営業利益			126,227	1.8			618,860	7.1
営業収益	2,073,972	100.0						
営業費用	1,310,016	63.2						
不動産賃貸原価	802,654							
販売費及び一般管理費	507,362							
営業利益	763,955	36.8						
営業外収益	36,335	1.8	389,022	5.6	352,687	90.7	409,845	4.8
営業外費用	45,736	2.2	93,571	1.3	47,835	51.1	120,396	1.4
経常利益	754,555	36.4	421,678	6.1	332,876	78.9	908,309	10.5
特別利益	17,770	0.8			17,770		54,400	0.6
特別損失	1,462,078	70.5	58,057	0.9	1,404,020		91,267	1.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	689,752	33.3	363,621	5.2	1,053,373		871,442	10.1
法人税、住民税 及び事業税	241,463	11.6	9,189	0.1	232,274		134,659	1.6
法人税等調整額	279,736	13.5	27,106	0.4	306,843		141,862	1.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	651,478	31.4	327,325	4.7	978,804		594,920	6.9
前期繰越利益	2,361,072		2,042,837		318,234		2,042,837	
自己株式処分差損	803		5,482		4,678		6,353	
中間配当額							119,152	
中間(当期)未処分利益	1,708,789		2,364,681		655,891		2,512,252	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 31 ~ 50 年

構築物 10 ~ 20 年

機械装置 7 ~ 15 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

(2) 無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長 期 前 払 費 用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

(2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該収益又は費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより特別損失に減損損失を1,210,802千円計上いたしました。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

1. 中間貸借対照表

前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間期417,070千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間期より区分掲記しております。

また、前中間期及び前期において固定負債に区分掲記しておりました「長期預り金」(当中間期26千円)については、重要性がなくなったため、当中間期より「その他」に含めて表示しております。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,570,988 千円	6,783,855 千円	6,338,138 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建 物	千円	156,826 千円	151,465 千円
土 地		536,839	536,839
投 資 有 価 証 券		45,062	45,048
計		738,728	733,353
(上記に対応する債務)			
1年以内返済予定長期借入金	千円	85,062 千円	85,048 千円
長期借入金		50,000	30,000
計		135,062	115,048
4. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務			
(株) 葬 仙	90,838 千円	千円	千円
計	90,838		

(損益計算書関係)

1. 当社は平成16年10月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社公益社」に、葬祭事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。
 これにより、営業収益に関しましては、前期までは、葬祭事業等に係る請負収入が中心でありましたが、当中間期からは関係会社からの配当収入、経営指導料収入、事務等の受託料収入、不動産賃貸収入等の収益のみになりました。
 これに伴い、従来「営業費」の区分を「営業費用」と改め、不動産賃貸に関する原価と、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。
 なお、前期の「営業費」には、会社分割後の不動産賃貸原価に該当するものが661,123千円含まれております。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
2. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	9,797 千円	6,706 千円	15,389 千円
受 取 配 当 金	50	341,326	341,413
有 価 証 券 利 息	96	629	854
有 価 証 券 売 却 益	2,623		
長 期 預 り 金 整 理 益		9,780	9,780
投 資 事 業 組 合 収 入	7,765	9,657	14,136
講 座 授 業 料	5,495	1,328	5,633
3. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	17,374 千円	16,901 千円	32,841 千円
社 債 利 息	10,903	14,994	25,631
社 債 発 行 費		28,000	28,000
社 債 償 還 損		20,141	20,141
有 価 証 券 売 却 損	9,027	2,338	
投 資 事 業 組 合 損 失	4,536	2,722	2,522
4. 特別利益の主要項目			
前 期 損 益 修 正 益	6,642 千円	千円	千円
投 資 有 価 証 券 売 却 益			54,400
規 定 損 害 金 収 入	11,128		

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
5. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	千円	千円	千円
建物	15,326	43,472	56,334
解体工事費	22,055	10,424	30,013
その他	33	659	1,419
計	37,415	54,557	87,767
役員退職慰労金	213,860	3,500	3,500
減損損失	1,210,802		

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館(事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地	345,261
		建物	185,573
	大阪府高槻市	土地	341,816
		建物	99,795
	大阪市西成区	借地権	65,160
研修施設(処分予定資産)	大阪府吹田市	建物	166,202
		構築物	6,993
計			1,210,802

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しの意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出し、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

7. 減価償却実施額

有形固定資産	271,243 千円	292,779 千円	579,798 千円
無形固定資産	1,209	11,426	12,924
不動産信託受益権	23,914	25,618	51,207

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	58,764	34,696	24,068	259,958	166,198	93,760	70,746	48,133	22,613
合計	58,764	34,696	24,068	259,958	166,198	93,760	70,746	48,133	22,613

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	8,171 千円	36,639 千円	9,528 千円
1年超	15,897	57,120	13,084
計	24,068	93,760	22,613

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	6,164 千円	22,050 千円	21,505 千円
減価償却費相当額	6,164	22,050	21,505

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年以内	328,908 千円	43,800 千円	84,000 千円
1年超	5,589,878	810,300	1,753,200
計	5,918,786	854,100	1,837,200

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。